



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9413 URL <https://www.txhd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石川 一郎
問合せ先責任者（役職名） 経理局長（氏名） 小丸 港市（TEL）03-6635-1771
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	73,781	4.0	2,003	△27.1	2,182	△33.9	1,690	△43.3
2024年3月期中間期	70,957	△0.5	2,747	△42.0	3,304	△33.1	2,982	△9.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,647百万円（△44.9%） 2024年3月期中間期 2,992百万円（20.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	62.62	—
2024年3月期中間期	109.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	140,561	98,482	69.9
2024年3月期	147,094	99,268	67.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 98,295百万円 2024年3月期 99,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2025年3月期		15.00			
2025年3月期（予想）			—	65.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	3.0	7,000	△20.8	7,400	△22.9	5,200	△22.8	193.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	27,579,500株	2024年3月期	27,579,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	709,643株	2024年3月期	520,861株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	26,989,552株	2024年3月期中間期	27,166,802株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結会計期間	9
中間連結包括利益計算書	10
中間連結会計期間	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月～9月)の日本経済は、個人消費や企業の設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原材料価格の上昇や人手不足の深刻化が進んでいるほか、米国や中国の景気減速懸念もあり、先行きが見通しづらくなっております。

こうした状況のなかで、当社グループは収益力向上に向け、強みである「アニメ」「経済報道」の強化、また「独自IP(知的財産)」の開発に努めております。当中間期においては、売上高は前年同期比4.0%増の73,781百万円、営業費用は5.2%増の71,778百万円となりました。売上高以上に営業費用が増加したことにより、営業利益は27.1%減の2,003百万円、経常利益は、受取配当金の減少も影響し33.9%減の2,182百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年に政策保有株式の売却益を計上した反動により、43.3%減の1,690百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算について、売上高が4.7%増の54,459百万円となりました。営業利益は49.4%減の756百万円、経常利益は42.3%減の1,980百万円、税引前中間純利益は55.9%減の1,979百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、経済報道やドラマ等の配信サービス、またアニメの事業展開を一段と進めてまいります。海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、新規事業開発や成長投資も推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は損失(△)		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	47,612	1,893	4.1	987	406	69.9
アニメ・配信事業	20,975	592	2.9	1,217	△1,306	△51.7
ショッピング・その他事業	8,186	367	4.7	360	196	119.3
調整額	△2,992	△29	-	△562	△39	-
合計	73,781	2,824	4.0	2,003	△743	△27.1

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業(㈱テレビ東京)

放送事業収入(売上高)の合計は5.0%増の38,454百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)において前年を上回りました。ミニ番組を活用した新規企画など、単発型の出稿のセールス強化が奏功した結果です。一方、首都圏放送(ローカル部門)は、時報CM企画などのセールス施策を行い新規のミニ番組を獲得しましたが、「パリオリンピック」によるレギュラー番組の休止などが影響し前年割れとなりました。ネットとローカルを合わせたレギュラー部門全体では、ネット部門が牽引し、前年を超える結果となりました。特別番組部門は、60周年の大型特番「JAPANプロジェクト」や「生きとし生けるもの」などのセールスが好調となったことに加え、「パリオリンピック」の放送もあり前年を大幅に上回りました。タイム収入全体では7.1%増の22,737百万円となりました。

スポット収入は、『交通・レジャー』『自動車・関連品』『飲料』などの出稿が好調となりました。東京地

区の広告市場は前年同期比3.1%増と回復傾向にあり、㈱テレビ東京も商品量を確保し売上を伸ばしました。販促企画による新規広告主の獲得などにより、スポット収入は5.3%増の12,694百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、オリンピックなどの特別番組の編成が増加したこともあり、全体として番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「ありえへん∞世界」や「家、ついて行ってイイですか？」など販売が好調に推移した番組はあるものの、番組販売収入は2.2%減の2,088百万円となりました。

コストの面は売上が回復に転じたことに伴う代理店手数料の増加や、パリオリンピック開催による番組制作費の増加などにより、放送事業の費用は6.3%増の31,406百万円となりました。

売上よりも費用が大きくなったため、㈱テレビ東京単体の放送事業利益は0.4%減の7,047百万円となりました。

②BS放送事業(㈱BSテレビ東京)

BS放送事業収入(売上高)の合計は0.5%増の7,760百万円となりました。

このうちタイム収入は、新番組「あの本、読みました?」を中心にオープン枠のセールスが好調だったことや、今年で5年目を迎えたSDGs特番のセールスも順調に推移したものの、例年8月に開催されていた「ファンケルクラシック」が10月に延期になったことなどから前年を下回りました。一方、スポット収入は、昨年10月改編以降、商品量を確保し、通販スポンサーを中心に効率的なセールスが奏功し、前年を大きく上回りました。この結果、放送収入全体としては前年を超えました。

営業費用は、番組制作費やソフト費等の減少により、1.5%減の6,512百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業(㈱BSテレビ東京)の営業利益は12.5%増の1,247百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は4.1%増の47,612百万円、営業利益は69.9%増の987百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライツ事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ・㈱エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライツ事業(㈱テレビ東京)

当中間期におけるライツ事業の収入(売上高)は、2.7%増の15,775百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、2023年12月に公開した「劇場版SPY×FAMILY CODE:White」の国内での配給収入や、海外での番組販売が好調でした。また、BORUTOの中国におけるSNSゲームやNARUTOの商品化ロイヤリティが順調に推移したことに加え、ブラックローバーのゲーム化権などが売上を伸ばし、アニメ部門全体の収入は2.7%増の10,341百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを配信プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、広告付き無料動画配信(AVOD)の広告収入や「夫の家庭を壊すまで」「95」など新作ドラマの国内配信権販売、「きのう何食べた?」シリーズのビデオグラムなどが好調となりました。海外においても、アジア地域を中心にバラエティ番組や「孤独のグルメ」などドラマシリーズの販売収入が好調に推移しましたが、映画部門は好調だった前年の水準まで届かず、配信ビジネス部門全体の収入は2.4%増の5,013百万円となりました。

イベント部門については、放送と連動した「関暁夫ライブ2024」「川島明の辞書で呑むLIVE」などの有観客イベントが好調となったことに加え、「田村淳のTamaRiba」「巨大企業シーズン8」などオンラインイベントも積極的に実施し、イベント収入は5.8%増の420百万円となりました。

ライツ事業の全体の費用は、ドラマやアニメの新規制作が増加したことや、事業の拡大に伴い19.5%増の9,718百万円となりました。

以上の結果、ライツ事業の利益は16.3%減の6,056百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、北米・南米・欧州地域において「NARUTO」「BORUTO」等アニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより㈱テレビ東京ミュージックの売上高は5.6%増の2,197百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、加入促進キャンペーンを通して加入者数の大幅な落ち込みを食い止め、増収となりました。ライセンス上に関しては、「東京リベンジャーズ」「陰の実力者になりたくて！」などを中心に引き続き堅調に推移したものの、前年には届かず減収でした。これにより㈱エー・ティー・エックスの売上高は0.4%増の1,683百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は2.9%増の20,975百万円、営業利益は51.7%減の1,217百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やEコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「虎ノ門市場」が定期購入の頒布会不振や海鮮商品の伸び悩みで減収となりましたが、「テレビ東京ショッピング」で夏物商品や健康商品が好調に推移し増収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は2.3%増の5,706百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービス、㈱リアルマックスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は4.7%増の8,186百万円、営業利益は119.3%増の360百万円となりました。

(参考) (株)テレビ東京単体の業績
 <2025年3月期 第2四半期>

(単位:百万円)

	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	51,997	54,459	2,461	4.7
営業費用	50,501	53,702	3,200	6.3
営業利益	1,496	756	△ 739	△ 49.4
経常利益	3,431	1,980	△ 1,451	△ 42.3
税引前四半期純利益	4,491	1,979	△ 2,511	△ 55.9

放送事業

放送事業売上	タイム(T)	21,234	22,737	1,503	7.1
(主なもの)	スポット(S)	12,053	12,694	641	5.3
	T+S 計	33,287	35,432	2,144	6.4
	番組販売	2,135	2,088	△ 47	△ 2.2
	放送事業売上 計	36,633	38,454	1,821	5.0
放送事業費用		29,556	31,406	1,850	6.3
	うち放送コンテンツ制作費	16,524	17,917	1,393	8.4
	放送事業 利益	7,076	7,047	△ 29	△ 0.4

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	10,072	10,341	268	2.7
	配信ビジネス	4,894	5,013	119	2.4
	イベント	397	420	23	5.8
	ライツ事業売上 計	15,364	15,775	410	2.7
ライツ事業費用		8,133	9,718	1,585	19.5
	ライツ事業 利益	7,231	6,056	△ 1,175	△ 16.3

《コンテンツ制作費》

(単位:百万円)

	19年3月期 第2四半期	20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期
総コンテンツ制作費 (放送・アニメ・配信)	24,434	24,733	20,039	22,179	24,092	23,746	24,379

※従来「番組制作費」として表示していた地上波放送のコンテンツ制作に関する費用を「放送コンテンツ制作費」として表示しております。また、上記に加えてアニメ・配信ビジネスの製作委員会への出資額等を含めたテレビ東京のコンテンツ制作のための費用を「総コンテンツ制作費」として表示しております。

「総コンテンツ制作費」についてはオリンピック、FIFAワールドカップに関する費用は含まれておりません。
 ※20年3月期以前のコンテンツ制作費は新収益認識基準の適用前のため、新基準を適用した場合の概算数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は83,247百万円、前連結会計年度末に比べて5,511百万円減少しております。主に、未収還付法人税等、現金及び預金、制作勘定がそれぞれ2,111百万円、1,405百万円、1,220百万円減少した一方で、商品が169百万円増加したことによるものです。

固定資産は57,313百万円、前連結会計年度末に比べて1,021百万円減少しております。有形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ、864百万円、593百万円減少した一方で、無形固定資産が436百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は38,150百万円、前連結会計年度末に比べて5,455百万円減少しております。主に、その他、未払法人税等、支払手形及び買掛金がそれぞれ3,083百万円、1,429百万円、718百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,928百万円、前連結会計年度末に比べて291百万円減少しております。その他が232百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は98,482百万円、前連結会計年度末に比べて786百万円減少しております。自己株式の取得により750百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の通期の業績予想を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、2024年11月7日公表の「2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期(2024年度)第2四半期(中間期)決算補足資料」をご覧ください。

2025年3月期連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	155,000	9,000	9,610	6,500	240.92
今回修正予想(B)	153,000	7,000	7,400	5,200	193.09
増減額(B-A)	△2,000	△2,000	△2,210	△1,300	—
増減率(%)	△1.3	△22.2	△23.0	△20.0	—
前期実績 (2024年3月期)	148,587	8,836	9,599	6,736	248.44

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,199	38,794
受取手形及び売掛金	32,727	32,437
金銭の信託	402	407
制作勘定	9,906	8,686
商品	745	914
貯蔵品	13	14
未収還付法人税等	2,135	23
その他	2,632	1,973
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	88,758	83,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,698	9,331
機械装置及び運搬具(純額)	8,802	8,183
その他(純額)	5,806	5,928
有形固定資産合計	24,307	23,443
無形固定資産		
ソフトウェア	5,634	6,071
その他	16	16
無形固定資産合計	5,651	6,087
投資その他の資産		
投資有価証券	21,080	20,526
その他	7,314	7,258
貸倒引当金	△18	△2
投資その他の資産合計	28,376	27,782
固定資産合計	58,335	57,313
資産合計	147,094	140,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,536	4,818
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	165	78
未払費用	21,235	21,140
賞与引当金	2,156	2,113
未払法人税等	2,262	833
その他	7,149	4,066
流動負債合計	43,606	38,150
固定負債		
長期借入金	451	451
役員退職慰労引当金	38	28
退職給付に係る負債	1,710	1,661
その他	2,019	1,787
固定負債合計	4,219	3,928
負債合計	47,825	42,079

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,267	18,342
利益剰余金	67,149	67,081
自己株式	△1,330	△2,081
株主資本合計	94,086	93,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,935	4,861
為替換算調整勘定	70	103
退職給付に係る調整累計額	△17	△12
その他の包括利益累計額合計	4,988	4,952
非支配株主持分	193	187
純資産合計	99,268	98,482
負債純資産合計	147,094	140,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	70,957	73,781
売上原価	50,619	52,855
売上総利益	20,338	20,926
販売費及び一般管理費		
人件費	4,452	4,568
賞与引当金繰入額	712	714
役員賞与引当金繰入額	—	5
退職給付費用	215	238
役員退職慰労引当金繰入額	14	10
代理店手数料	8,044	8,274
賃借料	599	963
減価償却費	346	424
その他	3,205	3,722
販売費及び一般管理費合計	17,591	18,922
営業利益	2,747	2,003
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	422	159
為替差益	52	—
持分法による投資利益	107	13
受取賃貸料	25	25
その他	26	75
営業外収益合計	636	278
営業外費用		
支払利息	12	17
為替差損	—	56
投資事業組合運用損	31	7
金銭の信託運用損	11	—
その他	24	19
営業外費用合計	79	99
経常利益	3,304	2,182
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	1,150	215
その他	2	—
特別利益合計	1,155	215
特別損失		
固定資産除却損	42	1
投資有価証券売却損	—	19
退職給付制度改定損	32	—
特別損失合計	75	20
税金等調整前中間純利益	4,384	2,376
法人税、住民税及び事業税	1,278	563
法人税等調整額	108	129
法人税等合計	1,387	693
中間純利益	2,997	1,683
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	14	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	2,982	1,690

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,997	1,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△69
為替換算調整勘定	19	33
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△4
その他の包括利益合計	△4	△36
中間包括利益	2,992	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,985	1,654
非支配株主に係る中間包括利益	6	△6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,384	2,376
減価償却費	2,038	2,000
のれん償却額	25	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△242	△42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△184	△156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△298	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△15
受取利息及び受取配当金	△424	△164
支払利息	12	17
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	42	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,150	△193
持分法による投資損益(△は益)	△107	△13
売上債権の増減額(△は増加)	391	290
棚卸資産の増減額(△は増加)	△824	1,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△961	△718
未払費用の増減額(△は減少)	△2,191	△94
契約負債の増減額(△は減少)	123	311
前受金の増減額(△は減少)	△47	40
その他	△344	△859
小計	218	3,776
利息及び配当金の受取額	424	167
利息の支払額	△12	△17
法人税等の支払額	△1,103	△1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,047	△7,552
定期預金の払戻による収入	4,000	5,546
有形固定資産の取得による支出	△320	△414
無形固定資産の取得による支出	△1,690	△895
投資有価証券の取得による支出	△1,339	△280
投資有価証券の売却による収入	1,983	868
貸付金の回収による収入	16	0
その他	73	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△64	△8
長期借入金の返済による支出	△228	△86
長期借入れによる収入	100	—
自己株式の取得による支出	△882	△982
配当金の支払額	△1,772	△1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	△2,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,626	△3,411
現金及び現金同等物の期首残高	37,787	36,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,161	32,741

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,805	19,441	6,710	70,957	—	70,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	912	941	1,108	2,962	△2,962	—
計	45,718	20,383	7,818	73,920	△2,962	70,957
セグメント利益	581	2,524	164	3,269	△522	2,747

(注) 1. セグメント利益の調整額△522百万円には、セグメント間取引等消去△1百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△30百万円及び全社費用△491百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,806	20,164	6,810	73,781	—	73,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	806	810	1,375	2,992	△2,992	—
計	47,612	20,975	8,186	76,774	△2,992	73,781
セグメント利益	987	1,217	360	2,565	△562	2,003

(注) 1. セグメント利益の調整額△562百万円には、セグメント間取引等消去△0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額1百万円及び全社費用△563百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。